

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 横浜魚類株式会社
 コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石井 良輔
 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,374	32.3	△90	—	△19	—	△24	—
21年3月期第2四半期	16,906	—	△91	—	△26	—	△18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3.89	—
21年3月期第2四半期	△2.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,075	1,679	27.6	268.10
21年3月期	6,209	1,720	27.7	274.58

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,679百万円 21年3月期 1,720百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	15.6	30	—	170	202.8	90	—	14.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	6,290,000株	21年3月期	6,290,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	24,519株	21年3月期	24,519株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	6,265,481株	21年3月期第2四半期	6,269,105株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の実施もあり、景気後退局面から脱しつつあるものの、個人消費、民間設備投資ともに低迷し、景気回復までには至りませんでした。

水産物流通業界におきましては、雇用環境の悪化から来る購買意欲の低下に加え、企業の経費節約ムードの浸透により需要不振が続く厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、当社は本業の拡大と効率化を図るため昨年12月川崎魚市場(株)を吸収合併いたしました。

売上高につきましては、主として合併により増加し22,374百万円(前年同期比32.3%増)と増収となりました。

損益につきましては、合併による売上高増加により売上総利益の増加はありましたが、合併により諸経費が増加し、営業損益は90百万円の損失(前年同期 営業損失91百万円)となり、営業損益は改善しませんでした。

営業外損益は受取配当金の減少と負ののれん償却の増加とが相殺され、支払利息の減少により収支改善されたため、経常損益は19百万円の損失(前年同期 経常損失26百万円)となり、経常損益は損失が減少しました。

最終損益は、24百万円の損失(前年同期 四半期純損失18百万円)となりましたが、有税処理による税負担の増加により損失が増加いたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、主として現金及び預金が121百万円減少したことにより、前期末比134百万円減少し、6,075百万円となりました。

また、負債につきましては、主として退職給付引当金及び負ののれん等の固定負債が118百万円減少したことにより、前期末比93百万円減少し、4,395百万円となりました。

純資産は主として利益剰余金が43百万円減少したことにより、前期末比40百万円減少し1,679百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月23日公表の業績予想から変更いたしておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プライニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項ありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,327	439,959
受取手形及び売掛金	2,854,284	2,990,431
商品	957,263	930,610
前払費用	8,783	5,046
繰延税金資産	73,074	57,883
その他	26,804	95,905
貸倒引当金	△169,042	△292,570
流動資産合計	4,069,495	4,227,268
固定資産		
有形固定資産	785,451	807,626
無形固定資産	19,509	20,857
投資その他の資産		
投資有価証券	424,985	421,323
関係会社株式	86,380	86,380
破産更生債権等	493,271	301,010
繰延税金資産	431,059	446,596
その他	158,491	168,262
貸倒引当金	△393,117	△269,510
投資その他の資産合計	1,201,070	1,154,062
固定資産合計	2,006,031	1,982,546
資産合計	6,075,527	6,209,814

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,488,411	1,590,179
短期借入金	1,255,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	95,190	84,990
未払法人税等	6,864	7,292
賞与引当金	14,618	19,027
その他	234,114	267,712
流動負債合計	3,094,198	3,069,202
固定負債		
長期借入金	64,030	68,325
退職給付引当金	724,522	783,089
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	432,147	484,005
長期預り保証金	65,450	69,450
固定負債合計	1,301,525	1,420,244
負債合計	4,395,724	4,489,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	202,317	245,468
自己株式	△9,752	△9,752
株主資本合計	1,670,590	1,713,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,212	6,627
評価・換算差額等合計	9,212	6,627
純資産合計	1,679,802	1,720,368
負債純資産合計	6,075,527	6,209,814

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,906,439	22,374,125
売上原価	16,095,379	21,259,872
売上総利益	811,060	1,114,252
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	39,933	53,764
出荷奨励金	19,095	25,783
完納奨励金	45,523	48,640
運賃及び荷造費	121,301	177,014
保管費	84,401	96,412
役員報酬	19,777	19,728
従業員給料及び手当	307,139	440,013
賞与引当金繰入額	18,737	24,698
退職給付費用	19,628	13,823
福利厚生費	68,187	96,501
賃借料	31,852	43,071
租税公課	6,151	10,421
減価償却費	13,321	25,307
貸倒引当金繰入額	2,190	80
その他の経費	105,534	129,308
販売費及び一般管理費合計	902,779	1,204,568
営業損失(△)	△91,718	△90,315
営業外収益		
受取利息	963	1,984
受取配当金	59,230	7,623
受取賃貸料	33,878	31,716
負ののれん償却額	—	51,857
雑収入	2,760	3,040
営業外収益合計	96,833	96,222
営業外費用		
支払利息	13,660	7,702
賃貸費用	17,475	17,289
雑損失	0	0
営業外費用合計	31,136	24,992
経常損失(△)	△26,021	△19,085
特別利益		
関係会社株式売却益	1,955	—
特別利益合計	1,955	—
特別損失		
固定資産除却損	1,956	3,222
特別損失合計	1,956	3,222
税引前四半期純損失(△)	△26,023	△22,307
法人税、住民税及び事業税	2,020	2,895
法人税等調整額	△9,984	△848
法人税等合計	△7,964	2,046
四半期純損失(△)	△18,058	△24,353

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。